

No	434	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業生産流通課 園芸畜産係				
				課長名	橋永 高德				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	食肉流通施設管理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	07
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	12
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	食肉流通施設の維持管理を適正に行い周辺環境に悪影響を与えないようにする								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	敷地内の除草及び樹木の伐採委託。警備保障会社への警備委託								
根拠法令、要綱等	八代市食肉流通施設条例、八代市食肉流通施設条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
食肉流通施設 敷地面積 3,732.95㎡ 部分肉処理室、懸肉室(冷蔵庫) 805.464㎡	職員による除草剤散布 敷地内の除草作業委託 樹木の伐採委託 警備保障会社への警備委託
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
周辺環境へ悪影響を与えないような適正な維持管理	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

大正3年に個人経営施設を当時の宮地村が買収し村営となり、その後八代市への編入により市営となる。昭和55年度現施設しゅん工。平成9年11月「と畜場法施行令」が改正されと畜場が備えるべき構造設備基準を満たすことができず平成12年3月業務を休止する。

コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,230,630	4,188,000	5,200,000	5,200,000	4,200,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					430,630	1,248,000	1,000,000	1,000,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0		
	その他特定財源				0	0	0	0		
	一般財源				430,630	1,248,000	1,000,000	1,000,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,800,000	2,940,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.40	0.42	0.60	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	職員による除草剤散布			回	0	2	2	1	0
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 施設は稼働していないものの周辺環境へ悪影響を与えないために適正な維持管理が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 職員による除草により雑草の繁茂が抑えられている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 食肉センターとは隣接しており一体的な管理が考えられる
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充) (今後の方向性の理由) 現在、関係法令の基準を満たさず業務は休止となり使用されておらず業務再開の見込みはない。また、食肉センター訴訟が終了したことにより施設の解体が望ましい
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設を解体した場合跡地利活用の検討が必要

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持		●			
低下					

No	433	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業生産流通課 園芸畜産係				
				課長名	橋永 高德				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	畜産振興事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	07
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	家畜伝染病の発生とまん延を未然に防止し、畜産経営の安定を図る。 家畜排泄物の適正な管理による中篇地域の環境の保全を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家畜伝染病予防対策として、熊本県中央地区家畜自衛防疫促進協議会に加盟し各種予防接種及び衛生管理巡回指導を実施する。 家畜排泄物の適正管理対策として、堆肥舎等の巡回指導を実施する。								
根拠法令、要綱等	家畜伝染病予防法、家畜排泄物の管理の適正化及び利用に関する法律								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
畜産農家		獣医師による各種家畜伝染病予防接種の実施同行、飼養衛生管理基準に基づく巡回指導及び啓発の実施。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
家畜伝染病の発生とまん延防止による畜産経営の安定 畜産農家周辺の環境保全による畜産経営の維持										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
我が国では、平成22年に宮崎県で発生した口蹄疫は収束し、清浄国となったところであるが、依然として中国をはじめとするアジア諸国を中心に口蹄疫や病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が蔓延しており、収束する気配にない状況にある。 経済のグローバル化により家畜伝染病の流入・まん延リスクはますます高まりを見せている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,028,690	2,050,000	3,030,000	3,030,000	3,030,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					88,690	90,000	90,000	90,000	90,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				88,690	90,000	90,000	90,000	90,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,940,000	1,960,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.42	0.28	0.42	0.42	0.42	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	飼養衛生管理基準に基づく巡回指導(延べ回数)			件・回	30	15	30	15	30
	②	家畜伝染病の発生件数			件	0	0	0	0	0
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	飼養衛生基準に基づく巡回指導	家畜伝染病予防の観点から畜舎等の衛生管理状況の確認と管理基準の徹底の啓発を実施しているため。	件・回	30	15	30	15	30
	②	家畜伝染病の発生件数	家畜伝染病の予防が事業活動の成果であるため	回	0	0	0	0	0
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本市の農林水産業における畜産業の割合は高くはないものの、家畜伝染病の発生は予想困難であり、万一発生すると畜産農家だけでなく当該市町村も多額の費用負担を強いられるだけでなく、他の農林水産物に対する風評被害等による産業の衰退が懸念されるため、そのような事態に陥らないよう、市として未然防止対策に取り組む必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 家畜伝染病の予防に関して、必要最小限の活動を実施しており、これまで家畜伝染病が発生していないため、その内容は有効であると考えている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 事業活動及び事業費から民間では採算が取れないと考える。類似・関連事業がないため連携は困難である。非常勤職員による人件費の削減は検討の余地がある。一部助成金については、見直しの余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>依然として中国をはじめとするアジア諸国を中心に口蹄疫や病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が蔓延していることから、引き続き予防対策を継続する必要がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>一部助成金の見直しによるコスト削減。</p>

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	特になし	
	低下						

No	452	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	農業生産流通課 園芸畜産係					
				課長名	橋永 高德					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	農業生産総合対策事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	32
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容		農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	近年、多様化・高度化している消費者・実需者ニーズに即した農業生産の推進を図るため、農畜産物の高品質・高付加価値化及び低コスト化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に実施することを目的とする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領に基づき補助対象事業費の1/2以内を交付する。 【事業実施主体】市町村、農業協同組合、農事組合法人、農業生産法人、その他農業者が組織する団体等 【対象要件】①受益農家及び事業参加者が5戸以上、②総事業費が5千万円以上、③投資効率(費用対効果)が1以上見込まれる事業内容であること、等(ただし、①及び②については、熊本県知事特認による要件緩和がある) 【対象施設】生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス)、集出荷貯蔵施設、等									
根拠法令、要綱等	(国)強い農業づくり交付金交付要綱等、(県)熊本県補助金等交付規則等(市)八代市農業関係事業費補助金交付要綱									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務		義務である	
	● その他(間接補助事務)						(該当欄を選択)		● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市町村、農業団体、農業者の組織する団体等					本事業は国の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 (事業主体)実施計画承認申請→(県、市)内示→(事業主体)交付申請→(県、市)交付決定→(事業主体)工事しゅん工→(事業主体)しゅん工検査→(市)しゅん工確認検査→(県)しゅん工確認検査→(事業主体)補助金申請→(県、市)補助金支払→(事業主体)実績報告→(県、市)確定通知					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
<ul style="list-style-type: none"> 産地競争力の強化(需要に応じた生産量の確保、生産コストの削減、品質の向上、等) 食品流通の合理化(安全で効率的な市場流通、卸売市場の再編の促進、等) 										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
近年、消費・流通構造の変化に伴い、外食産業や流通業界のニーズに国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物への急速な代替、農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率化の必要性等の問題が顕在化していることから、国において食料・農業・農村基本法に基づき「食料・農業・農村基本計画」が策定され、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的供給体制の構築が最重要課題となっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,190,440,000	2,020,437,000	596,774,000	596,774,000	596,774,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,182,740,000	2,013,437,000	587,674,000	587,674,000	587,674,000	
財源内訳	国県支出金				1,182,740,000	2,013,437,000	587,674,000	587,674,000	587,674,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,700,000	7,000,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.10	1.00	1.30	1.30	1.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.50	0.58	0.83	0.83	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 対象(農業協同組合、農事組合法人、農業者の組織する団体等)からの事業実施希望に基づく事務事業であるため										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	受益戸数	本事業により効果もたらされる対象者について、受益戸数として設定した。	戸	92				
	②	受益面積	本事業により効果もたらされる面積について、受益面積として設定した。	ha	62.1				
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 日本一のトマトの産地である八代地域の地位確立の為には必要である
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 生産者の費用負担の軽減、生産コスト削減には、有効であると考えられる
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 問題ないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 国の補助要綱等に基づき実施する間接補助事務であるため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業については、国の補助要綱等に基づき適正な事務処理に努めていく。また、事務処理については、一部の通知文書作成などの事務補助として臨時職員等による事務分担での効率化については検討可能である。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	430	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	農業生産流通課 農産係					
				課長名	橋永 高德					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	農作物防除対策事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容		需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	農薬などの適正使用を推進し、周辺環境に配慮した農業を推進する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市農業資材適正利用対策協議会負担金									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農業者					八代市農業資材適正利用対策協議会への負担金					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
農業資材の適正使用を啓発し、農業資材による事故などの発生を抑制する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,420,000	1,070,000	700,000	700,000	700,000	
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				720,000	720,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	350,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 実質的に事業を行う協議会への負担金であるため										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 実質的に事業を行う協議会への負担金であるため									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	C	(現状分析等) 農業関係団体と漁業関係団体との連絡体制構築には、必要な団体への負担金であり妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 農業資材による事故を未然に防ぐという観点において、有効であると感がる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 効率性に問題はないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由)			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施	実施年度
		削減	維持		
	向上				(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					
		決算審査特別委員会における意見等			

No	427	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業生産流通課 農産係				
				課長名	橋永 高德				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	八代産農産物PR事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	八代産農産物の良さをPRすることにより、販売促進・需要拡大を図る								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①日本一のトマト産地による日本一のトマト祭りとして収穫祭を八代市で開催することに対する負担金 ②生産者団体等が主要消費地圏において、八代産農産物のPRを行う際の補助金								
根拠法令、要綱等	②については、「八代産農産物PR事業補助金交付要領」を定めている。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である
	● その他()	● 義務ではない							
事業期間	開始年度	平成21年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
八代産の農産物		<ul style="list-style-type: none"> 第1回やつしろトマトフェスタの開催(平成25年1月27日開催) 会場 八代市本町アーケード【来場者数 約20,000人】 内容 トマトを使用した加工食品及びトマトをモチーフにした物品の販売等 八代地域農産物まつりの開催 <ul style="list-style-type: none"> ①平成24年9月16・17日 会場:天満屋ハッピータウン(広島県福山市)【来場者数 約15,000人】 ②平成25年2月16・17日 会場 銀座白鶴ビル 天空農園 第35回練馬まつりへの出展(平成24年10月21日開催) 会場 練馬区練馬総合運動公園周辺【来場者数 約17万人】 第15回JAあおば農業祭への出展(平成24年11月17・18日) 会場 都立光が丘公園 けやき広場【来場者数 13万人】 八代産量表PR事業 								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八代地域における認知度の向上 主要消費地における認知度の向上										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,845,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,145,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				3,145,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①						0	0	0	0
	②						0	0	0	0
	③						0	0	0	0
<記述欄>※数値化できない場合 生産者団体などが実施する八代産農産物のPR事業に対する助成制度ため、市としての指標等を設けていない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	制度利用団体数	複数の団体が、本制度を利用し、八代産農産物のPRを行うことが重要であると考えられる	団体	3	3	0	0	0
	②				0	0	0	0	0
	③				0	0	0	0	0
<記述欄>※数値化できない場合 生産者団体などが実施する八代産農産物のPR事業に対する助成制度であるが、実施者に実施後の認知度調査などを義務付けていないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 秋春トマトの日本一の産地である八代のブランド力維持の為に、大都市圏などでのPRIは継続的に行っていく必要があると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 販売先の新規開拓や八代産農産物の知名度向上などには有効であると考ええる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 生産者団体などが実施している事業であるため、行政としての直接の人件費などが発生していないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在の状態で、効果が得られていると考える。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持		増加
	向上				
	維持	●			
	低下				
		実施年度			
		(委員からの意見等) 特になし			

No	431	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業生産流通課 農産係				
				課長名	橋永 高德				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	普通作振興対策事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	八代市の農林水産業の振興 農業関係の情報収集								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農林水産振興協議会負担金 八代地方農業振興協議会負担金								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	● その他()				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
農林水産業					農林水産振興協議会への参加 八代地方農業振興協議会への参加						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
農林水産業振興 農業関係情報の収集											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
コスト推移											
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
事業費(直接経費) (単位:円)					5,842,750	5,497,000	700,000	700,000	700,000		
財源 内訳	国県支出金				0	0					
	地方債				0	0					
	その他特定財源				0	0					
	一般財源				5,142,750	5,147,000					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	350,000	700,000	700,000	700,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.05	0.10	0.10	0.10		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①										
	②										
	③										
<記述欄>※数値化できない場合 事業を実質的に行っている協議会への負担金であるため。											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 事業を実質的に行っている協議会への負担金であるため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	C	(現状分析等) 農業振興には必要な協議会であると考えます。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 問題ないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善による期待成果				外部評価の実施		実施年度		
成果		コスト			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
		削減	維持	増加				
	向上							
	維持							
	低下							

No	449	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業生産流通課 農産係				
				課長名	橋永 高德				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	米需給調整総合対策事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	09
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	28
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	農業者に対する経営所得安定対策事業を円滑に実施する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業者に対する経営所得安定対策事業を円滑に実施するために必要な、臨時職員の雇用などを行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
経営所得安定対策事業					臨時職員の雇用 必要な車両の維持管理及び燃料代 数量調整推進事業費補助金の交付						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
円滑に実施する。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
コスト推移											
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
事業費(直接経費) (単位:円)					24,734,217	25,293,000	19,950,000	19,950,000	19,950,000		
財 源 内 訳	国県支出金				0	3,169,000					
	地方債				0	0					
	その他特定財源				0	0					
	一般財源				0	1,824,000					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					20,300,000	20,300,000	19,950,000	19,950,000	19,950,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					2.90	2.90	2.85	2.85	2.85		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					2.16	2.42	2.33	2.33	2.33		
事 業 の 活 動 量 ・ 実 績 の 数 値 化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①						0	0	0	0	0
	②						0	0	0	0	0
	③						0	0	0	0	0
〈記述欄〉※数値化できない場合 経営所得安定対策事業の円滑な実施が目的であるため。											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①				0	0	0	0	0
	②				0	0	0	0	0
	③				0	0	0	0	0
<記述欄>※数値化できない場合 経営所得安定対策事業の円滑な実施が目的であるため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 米の需給調整に関して、必要な業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 有効性に問題はないと考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 効率性に問題はないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由)			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持		増加
	向上				
	維持				
	低下				
		実施年度			
		(委員からの意見等) 特になし			

No	429	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	農業生産流通課 農産係					
				課長名	橋永 高德					
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容		需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	いぐさ・畳表生産組織編成活動及び共同利用機械整備 畳表のトレーサビリティ導入推進									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本県の補助事業である。 いぐさ生産に関し、機械の共同利用を目的とした生産組織編成を行い、機械の共同利用を進める 高品質畳表を生産するための機械の導入に関して補助を行う 外国産との差別化を図るために、畳表のトレーサビリティを推進し、必要な機械導入に関して補助を行う									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である	
	● その他()								● 義務ではない	
事業期間	開始年度				終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
いぐさ・畳表生産者		本事業は県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 (事業主体)実施計画承認申請→(県、市)内示→(事業主体)交付申請→(県、市)交付決定→(事業主体)工事しゅん工→(事業主体)しゅん工検査→(市)しゅん工確認検査→(県)しゅん工確認検査→(事業主体)補助金申請→(県、市)補助金支払→(事業主体)実績報告→(県、市)確定通知								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		いぐさ生産に係る機械を共同利用する際の導入補助 高速織機や色彩選別機などの高品質畳表生産に必要な機械の導入補助 熊本県産を表示するQRコードタグを表に挿入する為に必要な機械の導入補助 など								
いぐさ生産における機械の共同利用を推進 高品質畳表の生産性の向上 国産畳表の付加価値の確立(外国産との差別化の推進)										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					21,063,000	55,220,000	55,700,000	55,700,000	55,700,000	
財源内訳	国県支出金				20,363,000	54,520,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 熊本県の補助事業であり、事業実施については、生産者組織などからの事業の要望をもとに県が判断するため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	いぐさ生産者数	いぐさ生産者の減少抑制効果があるため。	戸	498	494			
	②	いぐさ栽培面積	いぐさ栽培面積の減少抑制効果があるため。	ha	691	661			
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 熊本県の補助事業であり、事業実施については、生産者組織などからの事業の要望をもとに県が判断するため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 県の補助事業であるが、いぐさ専用機械の価格が高騰している現状を踏まえれば、妥当であると考ええる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 県の補助事業であり、その実施にさいして、必要な事務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 県の補助事業であるため 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	428	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	農業生産流通課 農産係				
				課長名	橋永 高德				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	い業振興対策事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	本市の主要農産物の一つである「いぐさ・畳表」の生産振興対策								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①い業機械再生支援事業 ②熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会負担金 ③畳表張替促進事業 ④くまもと畳表復興支援事業								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度				終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
いぐさ・畳表生産者		・畳表張替促進事業 市民が八代産畳表を用いて畳の張り替えを行った際に、1畳当たり1,000円を補助する。 ・熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会負担金 いぐさ・畳表生産・流通に関する自治体及び関係団体により運営されている協議会である。 公正団体 熊本県、八代市、氷川町、JAやつしろ等 各自治体のいぐさの作付面積や、事業者の業務内容などにより負担金を決定している。 ・くまもと畳表復興支援事業負担金 東日本大震災の被災者のうち、QRコード付き熊本県産畳表を使用し、畳の張り替えを行われた方に、熊本県産農産物を送付する 事業予定 平成24年度～26年度							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
いぐさ・畳表の生産者・作付面積の減少抑制 畳表の価格の低下防止									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				35,365,017	37,017,000	97,900,000	97,900,000	97,900,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				24,515,017	28,267,000	86,000,000	86,000,000	86,000,000	
財源内訳	国県支出金			0	0				
	地方債			0	0				
	その他特定財源			0	0				
	一般財源			24,515,017	28,267,000	86,000,000	86,000,000	86,000,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				10,850,000	8,750,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				1.55	1.25	1.70	1.70	1.70	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.83	0.83	0.83	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	くまもと畳表復興支援事業 (一般世帯からの申し込み件数)		件	359	1,000	2,000		
	②	畳表張替促進事業 (補助対象枚数)		畳	6,251	7,000	12,000	12,000	12,000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	くまもと畳表復興支援事業	予算額との比較	%	78.9	100	100		
	②	畳表張替促進事業(補助対象枚数)	予算の執行率	%	100	100	100	100	100
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) い業機械再生支援事業 いぐさ専用機械の生産中止が相次いでいる現状においては、必要であると考えます。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A 畳表張替促進事業 国内の主要産地である本紙においても、3分の1程度は、中国産が使用されている現状において、国内産の割合を向上させるには、必要であると考えます。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 機械の延命化、国産量の割合の向上に対しては、有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 効率性などについては、問題ないと考えます。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 事業効果を上げるために、予算の拡充が必要であると考えます。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持		実施年度
			増加		
向上			●	(委員からの意見等) 特になし	
維持					
低下					

No	7089	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業生産流通課 園芸畜産係				
				課長名	橋永 高德				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	くまもと稼げる園芸産地育成対策事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	15	—	01	—	42
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	園芸農家の経営の安定化を図るため、品質の向上(P)、収量の向上(Q)とコスト削減(C)に効果がある施設・機械、基盤整備等を支援し、農家所得の最大化に向けPQCの最適化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領に基づき補助対象事業費の1/3以内(一部1/2以内)を補助金として交付する。 【事業実施主体】市町村、農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人 【戦略タイプ】①品質向上対策、②生産力向上対策、③コスト低減対策、④園芸産地販売力強化モデル対策								
根拠法令、要綱等	熊本県くまもと稼げる園芸産地育成対策事業実施要領等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	● その他(間接補助事業)							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
市町村、農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人					本事業は県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 (事業主体)実施計画承認申請→(県、市)内示→(事業主体)交付申請→(県、市)交付決定→(事業主体)入札→(事業主体)着工→(事業主体)工事しゅん工→(事業主体)しゅん工検査→(市)しゅん工確認検査→(県)しゅん工確認検査→(事業主体)補助金申請→(県、市)補助金支払→(事業主体)実績報告→(県、市)確定通知						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
園芸農家の経営の安定と所得の向上											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
近年の異常ともいえる天候の変化による水管理・温度管理など栽培管理上、園芸農家に多大な影響を及ぼしており栽培技術の向上は八代地区において大きな課題となっている。また、農産物価格の低迷や農業資材の高騰など、安定した農業経営を脅かし、経営負担も大きな課題となっている。その為、農作業の省力化をはかる為に事業の継続は必要である。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					10,514,000	20,803,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					7,714,000	18,003,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
財源内訳	国県支出金				7,714,000	18,003,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
	地方債				0	0					
	その他特定財源				0	0					
	一般財源				0	0					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,800,000	2,800,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					0.40	0.40	0.50	0.50	0.50		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①										
	②										
	③										
<記述欄>※数値化できない場合 対象(農業協同組合、農業生産法人、農業者の組織する団体等)からの事業実施希望に基づく事務事業であるため。											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	受益戸数	本事業により効果もたらされる対象者について、受益戸数として設定。	戸	21				
	②	受益面積	本事業により効果もたらされる範囲について、受益面積として設定。	a	1376.7				
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 日本一のトマトの産地である八代地域の地位確立の為には必要である
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 生産者の費用負担の軽減、生産コスト削減には、有効であると考え
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 問題ないと考える
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>県の補助要綱等に基づき実施する間接補助事務であるため。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>本事業については、県の補助要綱等に基づき適正な事務処理に努めていく。また、事務処理に当たっては、一部の通知文書などの事務補助として、臨時職員等による事務分担での効率化については検討可能。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	451	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	農業生産流通課 農産係					
				課長名	橋永 高德					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	くまもと型飼料用稲生産流通モデル推進事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	09
				事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	31
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興								
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定								
事務事業の目的	飼料自給率の向上、飼料の安定供給及び水田の有効活用									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	低コスト生産体制整備 水田飼料作物利用体系整備									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である 義務ではない					
事業期間	開始年度				終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
飼料用米生産者					農業者が共同利用する機械・施設の整備導入に関する補助 農業者が多収専用品種の集団作付推進等に取り組む際に必要な経費の助成					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
安定生産及び水田の有効活用を図る										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					23,699,400	23,885,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	
財源内訳	国県支出金				23,699,400	23,885,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 熊本県の補助事業であり、事業実施については、生産者組織などからの事業の要望をもとに県が判断するため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	事業実施団体数 (ハード事業)		団体	4	4			
	②	事業実施団体数 (ソフト事業)		団体	3	4			
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 熊本県の補助事業であり、事業の成果については、生産者組織などからの報告をもとに県が判断するため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 熊本県の補助事業であり、事業実施については、生産者組織などからの事業の要望をもとに県が判断するため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 生産者の負担軽減には有効であると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 問題ないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 県補助事業に関する事務であるため。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	432	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	農業生産流通課 園芸畜産係
			課長名	橋永 高德

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	園芸・果樹振興対策事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	需要に応じた農産物の生産振興						
事務事業の目的	園芸・果樹作物の品質の向上と生産の安定を図り、生産農家の経営安定と所得の向上を目指す。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	園芸・果樹の生産振興に関する各種の取り組みを実施する。 ①果樹・園芸作物の生産と品質の安定のための優良品種の選定と栽培新技術導入のための生産現場における「各種農作物実証試験委託業務」、②トマト黄化葉巻病まん延防止対策としてトマト育苗圃におけるシルバーリーフコナジラミ捕獲のための「黄色粘着板設置経費補助」、③安全・安心な農産物を市場に供給し産地間競争に耐え得る農業経営を確立するために農産物の残留農薬自主検査に係る経費を補助する「農産物安全・安心緊急対策事業費補助」、④有害鳥獣による農作物被害を防止するための「防護柵設置経費補助」、⑤各種の生産振興協議会「負担金」、⑥各種生産者部会等活動「助成金」等の支出							
根拠法令、要綱等	八代市トマト黄化葉巻病対策事業費補助金交付要領、八代市農作物有害鳥獣防護柵設置事業補助金交付要領など							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
園芸・果樹生産者	①各種農作物実証試験結果の普及・啓発による技術の定着 ②黄色粘着板設置によるトマト黄化葉巻病まん延防止 ③農産物残留農薬自主検査の推進による安全・安心意識の定着 ④有害鳥獣による農作物被害の防止 ⑤各種生産振興協議会への加盟負担 ⑥各種生産者協議会の自主的活動の推進
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
農業所得の向上と経営の安定	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
<p>本事業は園芸・果樹の生産振興に関する各種対策を実施するもので、生産振興上の様々な課題や問題に柔軟に対応している。 トマトの品種選定については、生産出荷団体の販売戦略のとしての要素が強まっていることから、生産出荷団体の自主的取組に委ねてもよいと考える。 黄化葉巻病対策については、トマト生産者の自主的取組を促すような意識啓発に取り組む必要がある。</p>	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	16,276,105	16,639,000	20,289,000	20,009,000	20,009,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,576,105	9,289,000	9,089,000	8,809,000	8,809,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,576,105	9,289,000	9,089,000	8,809,000	8,809,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	7,700,000	7,350,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	1.10	1.05	1.60	1.60	1.60	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 各種農作物実証試験委託件数	箇所	9	5	4	3	3
	② トマト黄化葉巻病対策事業補助金交付(トマト黄化葉巻病対策啓発チラシ配布)	戸	400	400	400	400	400
	③ 有害鳥獣防護柵設置事業補助金交付	戸	44	90	50	50	50
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	トマト黄化葉巻病発生率	トマト黄化葉巻病まん延防止対策を講じるためその発生率を指標として設定した	%	1.4	2	2	2	2
	②	農産物鳥獣被害額	有害鳥獣防護柵設置事業(イノシシ)の効果として農産物の鳥獣被害額の推移が適当であると考え指標として設定した	千円	7393	12253	11082		
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 各種農作物実証試験は新品種や新技術を導入・普及する前段階において、本市の慣行栽培における導入作物や技術の適性を検証し、栽培管理上の特性や留意点を取りまとめ、普及に当たったの指導に役立てるものであり、市が主になって取り組む事業である。 トマト黄化葉巻病対策及び有害鳥獣防護柵設置事業は、突発的に自然発生する作物被害を未然に防止し農業生産の安定を図る必要から市が主となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A A A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A A A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) トマト黄化葉巻病対策及び有害鳥獣防護柵設置事業は、毎年の被害発生状況に差があるため効果や有効性が確定しにくい面がある。また、直接補助でなく農業者の自助努力を促すような啓発への取り組みを検討する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 類似の事務事業が見当たらないため他事業との統合は困難と思われるが、単に補助金の交付業務であれば非常勤職員による対応も可能と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国内の経済情勢や国際的な経済連携により国内外での産地間競争が激しさを増しつつある中で、安定した農業経営と産地を維持するためには省エネや低コスト技術の導入による生産コストの低減、環境と調和した持続可能な農業生産方式の導入による安心・安全な農業生産を実現、また、消費者や市場の評価と信頼を高めるとともに、需要に即した農業生産が課題となっていることから、引き続き取り組むことが重要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 後期基本計画の内容を十分反映した取り組みとなるよう、国内の農産物消費動向や国際間の経済連携の進展に留意しながら①更なる省エネ・低コスト技術の積極的導入、②市場優位性のある作物・品種の導入試験、③既存作物の安定生産への取組み、④環境保全型農業への一層の取組み、⑤消費者や市場から信頼される産地作り などの取り組みを実施し、産地として安定生産・安定出荷を実現し国内市場からの高い信頼を確保することで、農業経営の安定を図る。	

改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成22年度 決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持		増加
	向上		●		
	維持				
	低下				

No	6034	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	農業生産流通課 園芸畜産係					
				課長名	橋永 高德					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	環境保全型農業推進事業			会計区分		一般会計				
				款目コード(款-項-目)		05	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容		需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	化学合成肥料や化学合成農薬を低減し、地球環境のみならず地域の環境保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図ることを目的とする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	環境保全型農業の推進に関する取組を実施する。 ①消費者の農産物に対する安全安心意識の高まりを受け、八代産農産物の信頼確保への取組みとして農産物の残留農薬サンプル検査を実施することで、より安全で安心な農産物の供給に努める農業者団体に対し、農産物残留農薬自主検査に対する経費を助成する「八代市農産物安全安心緊急対策事業費補助」、②地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を十分に発揮させることを目的とする「八代市環境保全型農業直接支払交付金交付事務									
根拠法令、要綱等	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律、八代市環境保全型農業直接支払交付金事業費補助金交付要領など									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
エコファーマー等農業者、生産団体		<ul style="list-style-type: none"> 農産物残留農薬自主検査に対する経費の助成 申請団体 4件 129検体 補助額 1,935,000円 農薬や化学肥料の5割低減や有機農業などの環境保全型農業への取組に対し国及び県と連携した助成を行う(国交付金は農業者へ直接交付) 申請件数 10件 対象面積1525a 補助額 610,000円 								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		減農薬・減化学肥料への取組を促進することによって、環境保全に配慮した農業生産者が増え、八代の農産物の市場優位性を高める。また消費者への信頼も高める。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
消費者や流通関係者の安心安全な農産物への関心が高まったことに伴い、環境保全に配慮した農業生産者は確実に増えてきているが、助成を受ける農業者は減ってきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,345,000	6,255,000	6,040,000	6,740,000	6,740,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,545,000	2,755,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	
財源内訳	国県支出金				305,000	380,000	380,000	380,000	380,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				2,240,000	2,375,000	760,000	760,000	760,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,800,000	3,500,000	4,900,000	5,600,000	5,600,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.40	0.50	0.70	0.80	0.80	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	農産物残留農薬自主検査に対する申請検体数			件	129	133			
	②	環境保全型農業直接支払申請面積			a	1525	1900	1900	1900	
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	エコファーマー数	減農薬・減化学肥料への取組を促進し、環境保全に配慮した農業生産者としてエコファーマー数を指標とした	件	742	760	770	780	790
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 消費者の農産物に対する安全安心意識の高まりを受け、より安全で安心な農産物の供給に努める農業者が増えており、環境保全型農業推進事業は妥当であると思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 成果目標としたエコファーマー数は順調に推移している。環境保全型農業として成果をさらに向上するために、農産物残留農薬自主検査に対する経費の助成事業は必要と思われる。 また、農薬や化学肥料の5割低減や有機農業などの環境保全型農業への取組に対する助成は、環境保全に配慮した農業生産者のためにも有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 類似の事業は見当たらないため、他事業との統合によるコストの削減は不可能である。 しかし、農産物残留農薬自主検査に対する経費の助成事業については、そのままの内容であれば非常勤職員等による対応も可能であると思われる。 その他事業の内容によっては一部、非常勤職員等による対応も可能であると思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 環境保全型農業とは農業生産の効率性の追求だけでなく、減農薬・減化学肥料への取組により環境と調和した持続的な農業であるが、生産者は生産面では労力を要し、収量品質が不安定で生産コストにあわないという現状があるが、消費者においては安心・安全な農産物への意識が高まっていることから、生産者と消費者・市場等の相互理解を促進し、需要に即した農業生産を行えるよう、引き続き事業に取り組むことが重要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 農業を取り巻く情勢は大きく変化することも考え得るから、環境保全型農業への取組みを拡大・促進し、「八代市＝安心・安全な農産物の産地」として安定生産・安定出荷を実現し、消費者・市場等からの高い信頼を確保することで、農業経営の安定を図る。	

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	低下						

No	450	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	農業生産流通課 農産係					
				課長名	橋永 高德					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	戸別所得補償推進事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	09
				事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	29
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容		農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	消費者重視・市場重視の考え方に立った、農業者・農業者団体の主体的な取り組みによる需要に応じた米づくりの推進を図り、水田農業経営の安定を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経営所得安定対策制度推進事務の実施主体である「八代市農業再生協議会」への補助金									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	その他()						● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
水田農業経営					八代市農業再生協議会への補助金					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					八代市農業再生協議会は、消費者重視・市場重視の考え方に立った、農業者・農業者団体の主体的な取り組みによる需要に応じた米づくりの推進を図り、水田農業経営の安定を図るために国の事業として実施されている、経営所得安定対策に関する施策を実施するために設立されている協議会である。協議会の活動としては、経営所得安定対策を農業者に周知するためのパンフレットの作成、事業に関する説明会の開催、作付状況の確認作業、各種データの管理などである。					
消費者重視・市場重視の考え方に立った、農業者・農業者団体の主体的な取り組みによる需要に応じた米づくりの推進を図り、水田農業経営の安定を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					15,046,000	16,055,000	16,400,000	16,400,000	16,400,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					13,646,000	14,655,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	
財源内訳	国県支出金				13,646,000	14,655,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①					0	0	0	0	0
	②					0	0	0	0	0
	③					0	0	0	0	0
〈記述欄〉※数値化できない場合 八代市農業再生協議会への補助金であるため										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代市水田面積		ha	6,603	6,578	6,578	6,578	6,578
	②				0	0	0	0	0
	③				0	0	0	0	0
<記述欄>※数値化できない場合 八代市農業再生協議会への補助金であるため									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国の農業政策の根幹である、戸別所得補償制度の実施団体である再生協議会への補助金である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 国の政策上、必要な補助金である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 効率性に問題はないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 国の推進事務に関する施策であるため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	453	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
評価対象年度			所管課・係名	農業生産流通課 園芸畜産係
平成 24 年度			課長名	橋永 高德

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	施設園芸緊急再生対策事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	34
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	「稼げる農林水産業」の再生を目指し、熊本県農業の基幹である園芸作物でのPGCモデルの推進を行うために、意欲ある園芸農家に対して、気象災害に強いハウス施設の整備による一段の品質・収量向上と、2層カーテン等の導入による大幅なコスト低下を実現することにより、PGCモデルの普及を促進し、園芸農家の所得の最大化と生産意欲の向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領等に基づき補助対象事業費の1/2以内を交付する。 【対象要件】①受益戸数が3戸以上であること。②受益者は認定農業者等地域農業の担い手であること。③品質(P)、収量(Q)、コスト(C)の最適化を図る成果目標を設定していること。等 【対象施設】①気象災害に強いハウス施設整備(耐風速35m/s以上)、②高効率型省エネ施設整備(重油使用量を30%以上削減する2層カーテン施設等)							
根拠法令、要綱等	熊本県補助金等交付規則、熊本県農林水産業振興補助金等交付要項、等							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(間接補助事務)				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成25年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
園芸農家3戸以上の団体等	本事業は県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 (事業主体)実施計画承認申請→(県、市)内示→(事業主体)交付申請→(県、市)交付決定→(事業主体)着工→(事業主体)工事しゅん工→(事業主体)しゅん工検査→(市)しゅん工確認検査→(県)しゅん工確認検査→(事業主体)補助金申請→(県、市)補助金支払→(事業主体)実績報告→(県、市)確定通知
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
・品質の向上(P):施設導入による生産安定と収量・品質向上 ・収量の向上(Q):施設を導入し、施設野菜での新しい作型による収量の増大 ・コスト低下(C):燃油使用量の削減	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

農産物価格の長期低迷や資材・飼料価格の高騰から農業所得の減少が深刻となっており、地球温暖化などによる気候変動、新たな病虫害や悪性伝染病の発生、消費者ニーズの多様化など、農業を取り巻く環境は大きく変化している。このような状況変化に対応し、農業者が安定した所得を確保し、熊本県がこれからも食料供給県として農産物の安定生産を担っていくために、「安全安心な農産物づくり」を基本に、高品質生産体制や産地としての安定生産体制の確立を進めることが重要となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	36,410,000	29,970,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	33,610,000	27,170,000	0	0		
財源内訳	国県支出金	33,610,000	27,170,000	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	2,800,000	2,800,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.40	0.40	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①						
	②						
	③						
<記述欄>※数値化できない場合 対象(園芸農家3戸以上の団体)からの事業実施希望に基づく事務事業であるため							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	受益戸数	本事業により効果もたらされる対象者について、受益戸数として設定した。	戸	7				
	②	受益面積	本事業により効果もたらされる範囲について、受益面積として設定した。	a	668.2				
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 日本一のトマトの産地である八代地域の地位確立の為には必要である
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 生産者の費用負担の軽減、生産コスト削減には、有効であると考え
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 問題ないと考える
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 県の補助要綱等に基づき実施する間接補助事務であるため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ののの本事業については、県の補助要綱等に基づき、適正な事務処理に努めていく。また、事務処理に当たっては、一部の通知文書などの事務補助として臨時職員等による事務分担での効率化については検討可能と考える。

改革改善による期待成果					
	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
成果	向上			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
	維持	●			
	低下				

No	435	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業生産流通課 園芸畜産係				
				課長名	橋永 高德				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	食肉センター管理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	07
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	食肉センターの維持管理を適正に行い周辺環境に悪影響を与えないようにする								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	職員による敷地内の除草及び警備保障会社への警備委託								
根拠法令、要綱等	八代市食肉センター条例、八代市食肉センター条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
食肉センター 敷地面積9,696.01㎡、牛・豚併用と室(旧と室)417.90㎡、小動物専用と室768.10㎡、管理棟201.30㎡					職員による除草剤散布 警備保障会社への警備委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
周辺環境へ悪影響を与えないような適正な維持管理										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
大正3年に個人経営施設を当時の宮地村が買収し村営となり、その後八代市への編入により市営となる。昭和55年度現施設しゅん工。平成9年11月「と畜場法施行令」が改正されと畜場が備えるべき構造設備基準を満たすことができず平成12年3月業務を休止する。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,317,402	3,426,000	14,200,000	114,200,000	4,200,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					517,402	486,000	10,000,000	110,000,000	0	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				517,402	486,000	10,000,000	110,000,000	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,800,000	2,940,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.40	0.42	0.60	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.50	0.00	0.50	0.50	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	職員による除草剤散布			回	0	2	2	1	0
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 施設は稼働していないものの周辺環境へ悪影響を与えないために適正な維持管理が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 職員による除草により雑草の繁茂が抑えられている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 食肉流通施設とは隣接しており一体的な管理が考えられる
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充) (今後の方向性の理由) 現在、関係法令の基準を満たさず業務は休止となり使用されておらず業務再開の見込みはない。また、食肉センター訴訟が終了したことにより施設の解体が望ましい
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設を解体した場合跡地利活用の検討が必要

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		